

## 米国小型株グロース・ファンド (愛称：ダイヤの原石)

### 第11期決算について

2025年2月18日

平素は、「米国小型株グロース・ファンド（愛称：ダイヤの原石）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2025年2月17日に第11期決算を迎えました。足元の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の収益分配は500円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(ご参考) 当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

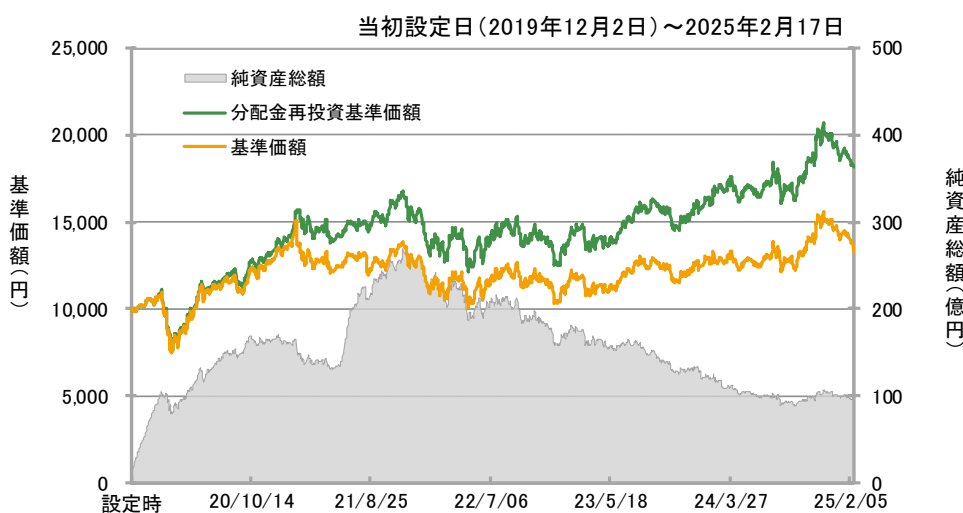
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### ■ 基準価額・純資産・分配の推移 (2025年2月17日時点)

基準価額	13,217円
純資産総額	91億円

#### 《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～6期	合計:	2,520円
第7期	(23/2/15)	300円
第8期	(23/8/15)	250円
第9期	(24/2/15)	600円
第10期	(24/8/15)	0円
第11期	(25/2/17)	500円
分配金合計額	設定来:	4,170円
	直近5期:	1,650円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和アセットマネジメント)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメント（以下、ケイン社）のコメントなどを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

## お伝えしたいポイント

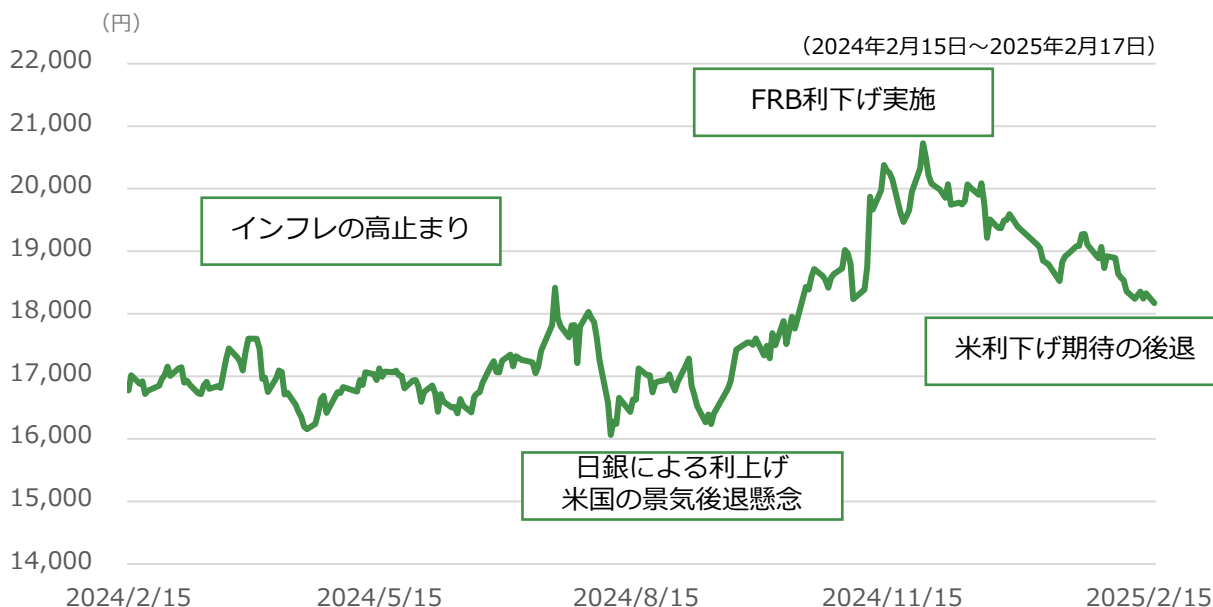
- ・ 過去一年の基準価額は上昇
- ・ 相場振り返り：大型株優位の展開が続き、小型株には割安感
- ・ 見通し・運用方針：ハイクオリティ銘柄を適切な水準で取得する好機になり得る

## 過去一年の基準価額は上昇

2024年2月15日から2025年2月17日の基準価額は上昇しました。

期間前半は、米国のインフレが当初の想定以上に高止まりすると懸念がくすぶる中で上値の重い展開となりました。7月は雇用統計で労働需給の緩和が示唆されたことや消費者物価指数（CPI）の大幅な下振れなどを受けて利下げ期待が高まったことが追い風となり、米国株は上昇しました。しかしその後は日銀の金融政策決定会合で利上げが決定されるとともに追加利上げにも積極的と受け取られたことが嫌気されたほか、米国の景気後退懸念が高まったことなどをを受けてボラティリティが高まる場面もみられました。しかし、9月にFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げが決定されたことや、底堅い米国経済が確認されたことなどをを受けて、9月以降の米国株式は上昇基調となりました。12月には早期の追加利下げ期待が剥落する中で下落する場面もみられましたが、保有株式の上昇を受けて過去一年の基準価額は上昇しました。

### 基準価額の推移



※基準価額は分配金再投資基準価額を使用。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) 大和アセット

## ■ 主なプラス寄与銘柄

ライオン・スペシャリティーズ・ホールディング、エーオンなどがプラスに寄与しました。どちらの銘柄も安定した収益源があり、堅調な業績が見通せたことが上昇要因になりました。

### ライオン・スペシャリティーズ・ホールディング

同社が得意とする特殊なリスクを引き受ける保険が好調で、収益性の改善などが確認されたため株価は堅調に推移。



<会社概要> 保険の独立系ホールセール・ブローカー。保険会社や再保険会社にとっては、被保険者の情報を集約できる同社からの情報・サービスは、リスクマネジメントにおいて貴重なものとなっている。

### エーオン

データセンターからの需要が好感され、株価は上昇。ハイパースケーラーなどの顧客からデータセンターの冷却ソリューションを継続的に受注している。



<会社概要> 産業用空調設備メーカー。一部部品を標準化したプロセスを導入し、付加価値が高く、生産効率の高いセミカスタマイズの空調機を製造できることが特徴。データセンターにも空冷装置を提供。

## ■ 主なマイナス寄与銘柄

フォックス・ファクトリー、エンダバなどがマイナスに寄与しました。フォックス・ファクトリーはコロナ禍からの回復局面で大きく上昇した銘柄でしたが、在庫調整の継続などにより下落基調が続いています。

### フォックス・ファクトリー

高金利環境での需要の減少と在庫調整の継続により、株価は2024年を通じて軟調に推移。



<会社概要> マウンテンバイク、オフロード車両、トラックなどに使用される高性能なサスペンションを設計・製造している。性能とブランド力が武器。

### エンダバ

顧客企業のIT関連支出が低調であることを受けて、2024年の利益見通しを引き下げたことが嫌気され、株価が急落する場面が見られた。ただし足元は上昇に転じている。



<会社概要> ITサービス企業。ソフトウェア・エンジニアリング、クラウド移行、ITコンサルティングなどを手掛ける。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

## 相場振り返り：大型株優位の展開が続き、小型株には割安感

### 2024年は大型株優位の展開、小型株には割安感

歴史的に見ると、金融緩和や好景気などによって投資家のリスク許容度が高まる局面で小型株は大型株を上回る傾向がありますが、近年は大型株優位の相場が続いています。2024年も、世界的なAI（人工知能）関連需要の拡大期待などを背景に大型テック株が指数の上昇をけん引し、大型株優位の展開となりました。小型株も2024年は上昇したものの、大型株と比較すると緩やかな上昇にとどまりました。米国では2024年9月以降利下げが実施されてきたものの、インフレの高止まりが懸念される中でFRB（米国連邦準備制度理事会）が追加利下げに慎重な姿勢を示していることは小型株全体にとって重しとなっています。

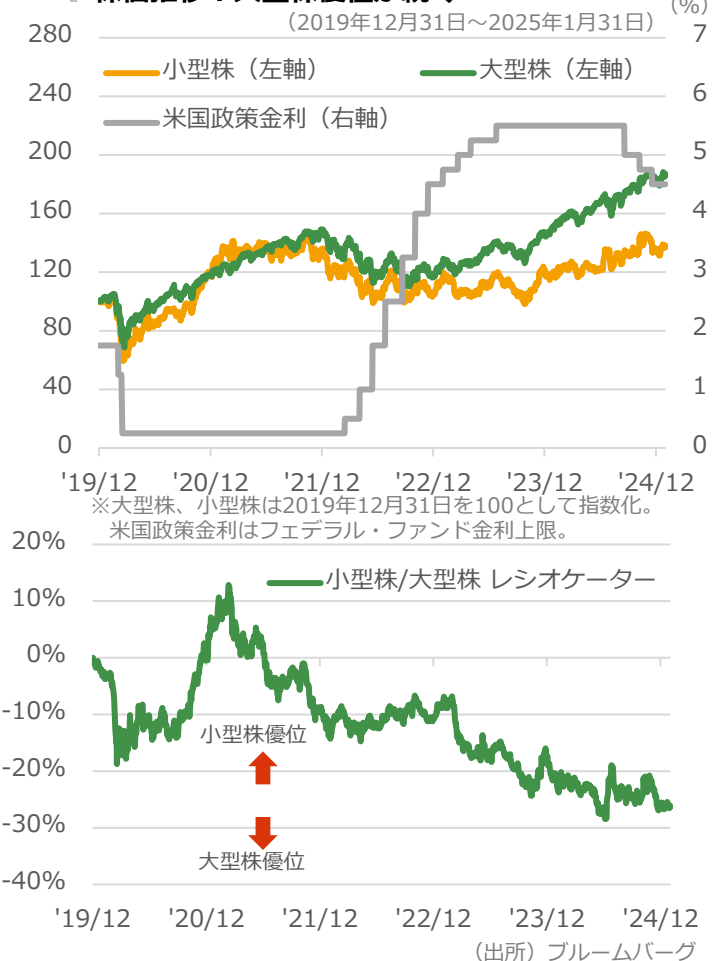
小型株は大型株対比で割安な水準となっています。

### 一部の銘柄が株式市場の上昇をけん引

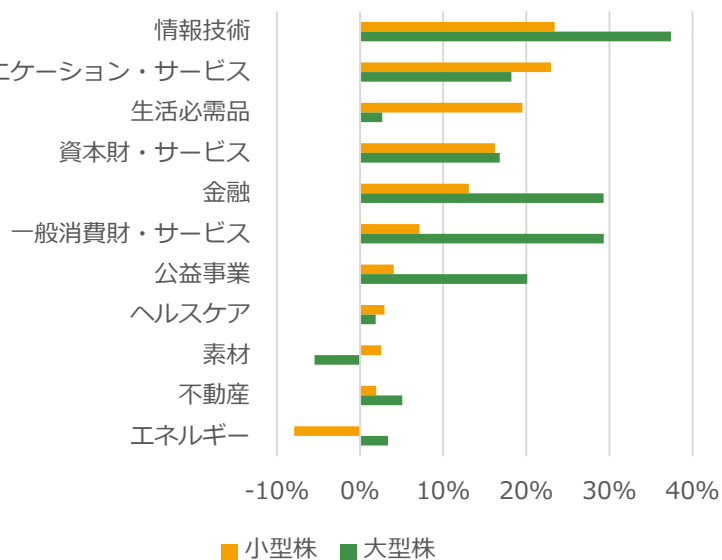
2024年の株式市況の特徴としては、一部の銘柄・セクターが上昇をけん引したことがあげられます。大型株に関しては、マグニフィセント7と呼ばれる主力ハイテク株が上昇をけん引しました。コミュニケーション・サービス小型株に関して一部ハイテク株が上昇をけん引した構図は変わらず、セクター別でみると大型株・小型株いずれも情報技術セクターが最も大きな上昇となりました。

こういった一部の銘柄・セクターが株式市場の上昇をけん引した一方で、株式市場全体としてみるとバリュエーションは決して割高でなく、ファンダメンタルズ投資家にとって投資機会は残されていると考えています。

#### 株価推移：大型株優位が続く



#### セクター別の年間騰落率（2024年）



※大型株はRussell1000、小型株はRussell 2000を使用。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

## 見通し・運用方針：ハイクオリティ銘柄を適切な水準で取得する好機になり得る

### ■ 米国の経済政策やインフレ動向に注目が集まる

マクロ環境に関しては、1月に就任したトランプ新大統領の政策に注目が集まります。就任直後より海外諸国への関税引き上げなどが報道されているものの、就任してから時間が経っておらず、引き続きトランプ新政権の政策を見極める必要があります。

市場では国内の景気刺激策や関税引き上げを通じたインフレの再燃が懸念されています。小型株は大型株と比較して変動金利の負債が多い傾向にあり、目先の利下げ期待が後退することは小型株全体で見れば短期的にはネガティブにはたらく可能性があります。一方でFRB（米国連邦準備制度理事会）が再利上げに追い込まれるような状況にまで至る可能性は極めて低そうです。FRBはインフレ動向を見極めながら慎重に金融緩和を遂行するとみられます。インフレ動向が落ち着きを見せ、徐々に利下げが視野に入るにつれて小型株は上昇が期待されます。

### ■ 不確実性が残る環境はハイクオリティ銘柄を取得する好機になり得る

どのような投資環境下においても、基本的な当ファンドのアプローチは変わりません。当ファンドでは、競争優位性があり、高い利益率を長期にわたり維持できる企業を厳選して投資します。足元の投資環境は小型株にとって不確実性が高いものの、小型株に割安感が見られる環境は魅力的な銘柄を適切なバリュエーションで取得する好機になると考えることもできます。また、大幅な金融緩和が見込みづらい中では、資本効率が高く、負債比率が低く、業績の安定している企業の優位性は、より一層高まっていくと考えています。

当ファンドでは、長期的な視点で競争優位性を精査し、いかなる環境下でも競争優位性を持つ、財務が健全で、安定的な業績成長が見込めるハイクオリティ企業を魅力的なバリュエーションで取得することに、注力していく方針です。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。



## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・米国の小型株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・米国の小型株式等の中から競争優位性があり、高い利益率を長期にわたり維持できる企業を厳選し投資します。
- ・米国の小型株式等の運用は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが行ないます。
- ・毎年 2 月 15 日および 8 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		<u>年率1.958%</u> <u>(税抜1.78%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率1.05%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、 目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management



## ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国小型株グロース・ファンド（愛称：ダイヤの原石）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。